

令和6年度（2024年度）事業報告

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

公益財団法人名古屋産業科学研究所

令和 6 年度事業報告

1 概 況

令和 6 年度は、コロナ禍が終息し経済活動が活発化する一方で、世界的な政情の変化や気候変動リスク等への懸念が顕在化した 1 年であった。このような状況下で、財団の事業分野である「研究事業」「人材育成事業」「技術移転・産学連携支援事業」のそれぞれにおいて、新たな時代の要請に応えるべく活動に取り組んだ。

これまで重点的に取り組んできたカーボンニュートラル（CN）やデジタルトランスフォーメーション（DX）の分野に加えて、新たに異分野連携、特にスマート農業分野を加えて産学連携を推進してきた。また、研究部、CHC、TLO の 3 部が有機的に連携し、重点実施領域における CN、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブを軸とする持続可能な社会の実現に貢献していく。

部門	事業区分	R6 年度事業概況
研究部	公 1 (研究事業)	研究職員による自主研究や国庫補助金による委託研究、および知見交流活動など従来と同様に展開。 前年度 9%減の実施件数
	収益事業 (受託研究)	企業からの委託に基づき、研究職員が研究を実施。 契約金額ベースで前年比 14%減（単年度比較）
中部ハイクセンター	公 2 (人材育成事業)	会場型セミナーはオンライン方式も併用して対応したが参加者は前年より減少。 出張研修は前年並
	法人業務 (渉外、広報)	理事会及び評議員会はオンライン方式も併用し会場にて開催。 電子マガジン「活動レポート」の定期配信(4 回/年)
中部 TLO	公 1 (研究事業)	Go-Tech 事業は 2 件が継続、新たに 2 件が採択された。
	公 3 (技術移転事業)	大学の技術を事業化・社会実装に結びつけるという広義の観点で活動した。CN に係る SBIR*に新たに参画。*スタートアップ総合支援プログラム アントレプレナー育成について、大学からの要請により 2 研究者に実施。
全部門	公益共通	当年の全体事業は特に実施せず。

令和 6 年度決算は、

当期経常増減額は ▲43,505 千円（前年度▲65,481 千円）となった。（全体）

・収支相償（公益） 収入（309,116 千円）＜ 支出（352,702 千円）

・公益目的事業比率 71.3%（前年度 78%）

2 事業区分別報告

I 公益目的事業

◇研究事業（公1）

1. 研究推進事業

(1) 自主事業

① 研究事業 <附属資料1参照>

本研究所の研究職員が年度当初に設定した産業の科学技術に関する基礎的研究を、実施した。（R5年度:81件、R6年度:73件）

② 研究会研究事業 <附属資料2参照>

上席研究員を主査又は研究代表者とする「研究会」を設置し、設立趣旨に沿った研究活動を推進した。また、研究成果はホームページにおいて公開した。（R5年度:3件、R6年度:2件）

(2) 委託研究事業 <附属資料3参照>

① 国庫等補助金研究事業（科学研究費助成事業）

研究職員が国等の求める優先的な研究課題を設定して公募型競争的研究事業に応募し、公平な審査・採択を経て研究を実施した。（R5年度:10件、R6年度:11件）

② 公益型受託研究事業（A-step）

国等及び企業等から研究開発に関する研究委託の申入れを受け、研究職員が研究を実施した。（R5年度:1件、R6年度:0件）

2. 知見交流・発信事業

(1) 産業科学フォーラム <附属資料4参照>

時宜に適した産業の科学に関するテーマを選定し、フォーラムを3回開催し、上席研究員や大学教授5講師からの話題提供を基に活発な議論を行った。（R5年度:3回/5講師、R6年度3回/4講師）

(2) 技術相談・指導

企業・団体等から個別に要請のあった技術相談や指導等に上席研究員を派遣して、企業等の抱える課題の解消や研究開発能力の向上に寄与した。（R5年度:11件、R6年度:14件）

(3) 講師派遣

上席研究員等の研究分野についての知見をホームページで公開し、行政・学校・企業等からの講演等依頼ありこれに応え講師を派遣した。（R5年度:4件、R6年度:6件）

(4) 科学技術の啓発活動

異分野の技術者・研究者や科学技術に関心の高い一般市民を対象として、上席研究員等が蓄積している豊富な知識・経験を社会に還元するための活動を実施。（R5年度:0件、R6年度:0件）

3. 産学官連携支援事業

産学官連携の研究を支援する事業を展開。国や県の施策を活用した事業展開のサポートや、コーディネータを活用したコンサルティング活動を実施。

(1) 公的資金プロジェクト <附属資料 5 参照>

成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)

中部経産局より継続の 2 件に加え、新たに 2 件の採択を受け、計 4 件の事業支援を実施した。

(2) 愛知県からの委託事業

「環境ビジネス事業化促進コンサルティング等事業」として平成 18 年以降継続して受託。職員を 7 名派遣し、県の環境事業をサポートしている。

(令和 6 年度の実施からは、プロポーザル方式で企画提案書を提出)

(3) その他

①公募事業計画策定支援事業

中小企業が公的資金への応募をするための公募事業計画等策定支援事業を始め、令和 6 年度には、1 件の支援をした。

②イノベーション創出強化研究推進事業 (スタートアップ総合支援プログラム (SBIR 支援))

2 企業、1 大学とコンソーシアムを組んで、化石燃料を使用しない光合成促進技術の開発に参画した。

◇人材育成事業 (公 2)

1. 人材育成・研修事業

当年度は会場開催を基本にし、各種研修を企画開催した。

研修受講者実績推移表

(名)

	R5	R6	前年対比
あいち環境塾 (基礎コース)	23	20	-3
(中級コース：新設)	2	企画なし	-2
(アドバンスコース)	2	企画なし	-2
あいち環境塾オープン講座	30	30	0
技術経営(MOT)研修 基礎	40	27	-13
実践	13	7	-6
集合研修 計	110	84	-26
出張研修 計	2 社	2 社	0
e ナビセミナー	※12	※9	-3
合計	124	95	-29

※現テーマ(A I)のセカンドセミナーとして企画開催

(1) 集合研修

①あいち環境塾

<附属資料 6 参照>

共催：愛知県環境局 (プロポーザル委託事業)

目的：将来の環境関連リーダーの育成と産学官のネットワーク形成

塾生：基礎コース 20 名、中級コースとアドバンスコースは企画なし

講師：環境問題に関する著名な講師を招請、愛知県環境局と塾生をサポートする大学教員等のアドバイザー講師陣で支援する体制。

実績：日程は 7 月～12 月 (全 13 日間) 開催し概ね 2 回/月開催。

最終日は環境に関するビジネスモデルや県への政策提言をチーム別に成果発表。

次年度の塾生募集に向けたオープン講座も年度末に会場にて実施した。

②技術経営（MOT）研修

<附属資料7参照>

（公財）科学技術交流財団と（公財）名古屋産業振興公社との3財団共催研修。

基礎コースは企画段階で会場とオンライン併用方式とし、実践コースは会場開催とした。基礎コースではオンデマンド配信も実施し好評を得た。

実績：受講者数：基礎コース40名、実践コース13名

（2）出張研修

テレ・ラーニング形式にて、保有しているeラーニング講座媒体を活用し、2件の引き合いに応えた。

また、年度末にテレ・ラーニング講座で新たに1講座追加リリースと、そのPRを兼ねたオンラインセミナー（無料）を実施した

（3）eナビセミナー

本年度も当セミナーの広域広報と中小企業のAIへの関心度を探る目的で、AIをテーマにした無料オンラインセミナーを3月に九州&北海道地区対象で企画開催したが、本セミナーの意図がこれまで中小企業に響かなかったことから維持運営の投資メリットがないため、本年度を以って閉鎖することとした。 実績：9名

2. 学術研究助成等事業

前年度同様、当事業は財源不足を理由に継続保留としている。

◇技術移転事業（公3）

1. 技術移転

大学の知財活用は、今般の大学の産連部門の強化等状況を踏まえると、大学・研究機関の知財を扱うケースは限られ、収入減は避けられない状況のため、大学・研究機関でハンドリングが難しい知財等に対しての支援等を検討するとともに、大学の技術を事業化・社会実装に結びつける観点で活動した。

① 技術移転活動実績

（金額単位：千円）

事 項	R6 年度	計画・予算	R5 年度
実施許諾件数	0 件	0 件	0 件
成果有体物件数	0 件	0 件	1 件
技術指導件数	6 件	1 件	1 件
実施許諾等収入	576	3,451	3,478
成果有体物収入	3,566	5,142	5,142
技術指導収入	6,089	100	100
収入合計	10,231	8,693	8,720

<TLO事業収益推移>

（単位：千円）

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
19,593	9,651	12,252	8,720	10,231

② 連携大学よりの受託業務

- ・発明評価業務（発明発掘含む）
- ・市場性評価業務
- ・マーケティング業務（特許、成果有体物、データベース等）
 - ・企業とのマッチング（共同研究仲介）
- （連携大学）名古屋大学、愛知工業大学、岐阜薬科大学、中部大学、豊田工業大学、豊橋技術科学大学等
- ・アントレプレナー教育に関して、大学からの支援要請を受け、実施

（単位：千円）

事 項	R6 年度	予算	R5 年度
業務受託費	5,692	5,775	5,180

③ 広報・啓発活動 <附属資料 8 参照>

	年度件数	前年差	前年度件数
合 計	5 件	±0	5 件

◇公益共通事業（公益共通）

1. 脱炭素化事業コーディネートプロジェクト

あいちゼロカーボン協議会（iZEC）が実施する、脱炭素化事業コーディネートプロジェクトにおけるマッチングシステムの構築支援に協力した。

II 収益事業

<附属資料 9 参照>

本研究所の所員・研究員により、企業からの研究委託に基づき、産業技術に関する研究を次のように実施した。

受託研究 R6 年度完了 57 件

受託研究 R7 年度以降継続 11 件 計 68 件（192,164 千円）※継続分合算額
（R5 年度実績：完了 64 件・継続 12 件 175,652 千円）

III 法人事業

1. 定款に関する事項

本年度中における定款変更なし

2. 役員・評議員・顧問・参与に関する事項 <附属資料 10 参照>

令和 6 年度

- （1）役 員（令和 7 年 3 月 31 日現在、理事 19 名、監事 2 名）
- （2）評議員（令和 7 年 3 月 31 日現在、11 名）
- （3）顧 問（令和 7 年 3 月 31 日現在、4 名）
- （4）参 与（令和 7 年 3 月 31 日現在、17 名）

3. 会議に関する事項

（1）理事会開催

- I. 令和 6 年 6 月 6 日：通常理事会
- II. 令和 6 年 6 月 24 日：臨時理事会（書面審議）
- III. 令和 7 年 1 月 29 日：臨時理事会（書面審議）

- IV. 令和7年3月28日：通常理事会
- (2) 評議員会開催
- I. 令和6年6月24日：定時評議員会
- (3) 委員会開催
- ① 研究部企画運営委員会
- I. 令和6年5月 (書面審議)
- II. 令和7年2月 (書面審議)
- ② 中部ハイテクセンター企画運営委員会
- I. 令和6年5月 (書面審議)
- II. 令和7年3月 (書面審議)
- ③ TLO企画運営委員会
- I. 令和6年5月 (書面審議)
- II. 令和7年3月 (書面審議)

4. 賛助会員数推移

	R2	R3	R4	R5	R6
会員数 (社)	22	21	21	21	21

3 新たな取組

名産研と各事業組織との連携

連携先名称	実施内容	受託金額
(株)つじ農園	ドローンシェアリングに関する事業支援 (企画・運営サポート)、 イベントでの講演等	140 万円
北海道大学スマート農業教育拠点	スマート農業研修事業の運営委員 大分高専・大分農業大学校、およびオンライン 研修の講師	20 万円
(合同)AMU 経営研究所	サトウキビ SAF シンポジウム催行 サトウキビ産業関係者への SAF に関する意識調査	100 万円
三重大学	かんきつの収穫ロボット開発支援	—

※農水省事業を分担実施
以上